中国の高齢化対策分野における日本企業の進出に関する調査

●本アンケートに関するお問い合わせ先：

一般財団法人　日本国際協力システム

新規事業開拓室　松浦信一、高木留美子

メールアドレス：questionnaire@jics.or.jp

●回答希望期限：2021年12月24日（金）までにご回答いただけますと幸いです。

●個人情報の取り扱いについて

　本アンケートにおいて取得する個人情報（ご担当者様のお名前、コンタクト先メールアドレス）は、本調査及び（希望される場合のみ）セミナーのご案内以外には使用いたしません。取得する個人情報は、後日コンタクトさせていただくことがある場合を想定し、メール送信の際に利用することを目的として収集するものです。取得した個人情報は管理責任者を定め、紛失や漏洩などが発生しないよう積極的な安全対策を実施いたします。なお、取得した個人情報の預託や第三者提供は行いません。

＊当財団の「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」及び「個人情報の取扱いについて」は、こちらのページよりご確認ください。個人情報の取り扱いに関するお問い合わせにつきましては、同ページに記載する当財団の個人情報相談窓口（総務部総務課）にご連絡をお願いします。

https://www.jics.or.jp/policy.html

privacy\_policy.pdf (jics.or.jp)

パート１　基本情報

問１　差し支えなければ、御社名をご記入ください。

ここをクリックしてテキストを入力してください。

問２　差し支えなければ、ご担当者名及びメールアドレスをご記入ください。

(ご担当者様のお名前)

ここをクリックしてテキストを入力してください。

（コンタクト先メールアドレス）

ここをクリックしてテキストを入力してください。

パート２　企業様概要

問３　大企業か中小企業か選択願います。





注）中小企業の定義については、下記リンクにある中小企業庁「中小企業・小規模企業者の定義」をご参照ください。

https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html

問４－1　日本国内における主な業種を選択してください。（複数回答可）

　高齢者及び福祉・介護関連製品（＊）製造

　高齢者及び福祉・介護関連製品（＊）卸売・小売

　高齢者及び福祉・介護関連製品（＊）のレンタル・リース

　高齢者及び福祉・介護関連サービス業

　飲食業、配達飲食サービス業、宿泊業

　医療・保健衛生業

　娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、その他の生活関連サービス業

　学校教育、その他の教育、学習支援事業

　職業紹介、労働者派遣業

　建設、総合工事、設備工事、施設改修

　不動産取引・賃貸・管理

　専門サービス、技術サービス、コンサルティングサービス

　IT、IoT、スマートデバイス・サービスの開発・製造・販売・運用

　金融・保険

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

＊：高齢者および福祉・介護関連製品には、食品、日用品、健康器具、医療・リハビリ機器、福祉用具、補助具等を含みます。

問４－２　上記業種を踏まえ、日本国内における主な事業内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。（記述式）

ここをクリックしてテキストを入力してください。

パート３　中国におけるビジネス概要

問５－1　中国で実施の高齢者関連ビジネス（実施済／検討中あるいは中止のものを含む）の業種を選択してください。（複数回答可）

　高齢者用品製造（食品、日用品、健康器具、医療・リハビリ機器、福祉用具、補助具等）

　高齢者用品販売・レンタル・リース（食品、日用品、健康器具、医療・リハビリ機器、福祉用具、補助具等）

　高齢者介護ケアサービス（居住型、通所型、訪問介護、認知症ケア、リハビリ、見守り等）

　高齢者向け医療・保健衛生サービス（医療、保健サービス、緩和ケア等）

　高齢者向けその他サービス（スポーツ、文化、リクリエーション、旅行等）

　高齢者関連教育・訓練、人材サービス（介護人材教育、介護人材派遣等）

　施設建設・改修、リフォーム・バリアフリー改造等

　高齢者関連産業コンサルティングサービス

　高齢者関連スマートデバイス・サービスの開発・製造・販売

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問５－２　問５－1でお答えいただいたビジネスの事業内容を、可能な範囲でご記入ください。（記述式）

ここをクリックしてテキストを入力してください。

問６－１　問５－１及び問５－２でお答えいただいたビジネスを展開に至った背景を選択してください。（複数回答可）

　中国高齢化対策分野に成長の可能性・将来性を感じたから

　中国の外資進出環境、投資環境が整っていると感じたから

　日本国内市場の飽和あるいは国内競争の激化を感じていたから

　自社技術・製品の優位性、現地適合性があると感じたから

　自社の新分野・新規事業開拓、事業の多角化等の方針に基づいて

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問６－２　中国におけるビジネス展開（実施済／検討中あるいは中止のものを含む）の契機となったものがあれば選択してください。（複数回答可）

　日本国内の取引先企業、同業他社等からの情報・協働の提案等

　中国の現地企業・既存の事業パートナー等からの情報・協働の提案等

　中国以外の海外取引先企業等からの情報・協働の提案等

　中国政府関係者からの要請、働きかけ、接触等

　展示会・ビジネスフォーラム・講演会等の催しなどで得た情報

　コンサルタントや金融機関等から提供を受けた進出支援情報

　地方自治体、公的な支援機関等から提供を受けた進出支援情報

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問６－３　差し支えなければ、可能な範囲で、進出の背景および契機の具体的な内容をご記入ください。（記述式）

ここをクリックしてテキストを入力してください。

問７　中国で実施している高齢化関連ビジネス（実施済／検討中あるいは中止のものを含む）のビジネスモデルについて最も近いとお考えのものを選択してください。（選択式／複数回答可）

　行政との取引（BtoG）①　政府、地方自治体、公的機関への製品の提供等

　行政との取引（BtoG）②　政府、地方自治体、公的機関へのサービスの提供等

　企業間取引（BtoB）①　現地生産品の企業への提供（例：中国で製造した介護用品の施設への販売）

　企業間取引（BtoB）②　輸入品等の企業への提供（例：日本から輸入した介護用品の施設への販売）

　企業間取引（BtoB）③　企業へのサービスの提供（例：施設への介護人材派遣、介護用品の施設へのリース）

　消費者との取引（BtoC）①　個人への製品の提供（例：個人への介護用品販売）

　消費者との取引（BtoC）②　個人へのサービスの提供（例：訪問介護、介護機器のレンタル）

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問８　御社が中国で実施している高齢化関連ビジネス（実施済／検討中あるいは中止のものを含む）に当てはまる進出形態を選択してください。（複数回答可）

　直接投資（現地法人等の生産拠点＋販売等拠点の設立）

　直接投資（現地法人・支店等の生産を伴わない販売等拠点の設立）

　資本提携（合弁、出資等）

　業務提携（生産・販売委託、OEM生産等）

　技術提携（技術供与・導入、ライセンス供与、特許等使用許諾）

　貿易（輸出入）

　駐在員事務所開設（情報収集等）

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問９　御社の高齢化関連ビジネス（実施済／検討中あるいは中止のものを含む）の中国進出は、単独ですか、協働ですか。（複数回答可）

　自社単独事業

　国内他社（組織）との協働

　中国側企業（組織）との協働（合弁、出資等）

　中国政府・自治体・公的機関との協働（合弁、共同運営等）

　中国側との契約（技術提携、委託契約、輸出入契約、人材派遣契約等）

　日本・中国以外の他国企業（組織）との協働

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問１０　高齢化関連ビジネス（実施済／検討中あるいは中止のものを含む）でお考えの対象地域をお答えください。（複数回答可）

　華北（北京、天津、河北、山西、内モンゴル）

　華東（上海、山東、江蘇、浙江、安徽、江西）

　華中（河南、湖北、湖南）

　華南（福建、台湾、広東、海南、広西チワン族、香港、マカオ）

　東北（黑龍江、吉林、遼寧）

　西北（陝西、甘粛、青海、寧夏回族、新疆ウイグル）

　西南（四川、貴州、雲南、重慶、チベット）

　未定・検討中

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問１１－１　いつビジネスを開始しましたか？ その年をプルダウンで選択してください。

アイテムを選択してください。

問１１－２　問１１－１で開始したビジネスを取りやめた／撤退した場合は、その年をプルダウンで選択してください。

アイテムを選択してください。

パート４　中国におけるビジネス展開の状況

問１２－１　想定していたビジネス展開は予定どおりに進捗しましたか。（選択式）











ここをクリックしてテキストを入力してください。

問１２－２　「予定どおりに進捗していない」あるいは「ビジネス縮小／取り止め／撤退」の主な要因を選択してください（計画段階のものを含む。）（複数回答可）

　投資環境（政府方針や法規制、許認可の変更、為替変動等）

　他社競合（、他社との競合が想像以上に厳しい、他社が既に市場を占有等）

　製品・サービスの現地適合性（実際のニーズが想定と異なっていた、文化的な価値観の相違、自社製品・技術・サービスのスマート化への対応の遅れ等）

　コスト・価格・採算性・資材確保（競合品との価格差、製造コスト上昇等）

　販路拡大（販路・流通経路の確保・開拓ができなかった等）

　品質管理、製品保証（製造時の品質管理問題、製造物責任対応等）

　知的財産保護（知的財産・ノウハウの流出、知的財産のかかるトラブル等）

　ビジネスパートナー（確保できない、パートナーとの認識が異なっていた等）

　人材確保（育成が困難、十分な人材が確保できない、定着しない、引き抜き等）

　資金繰り、代金回収（売上債権回転期間が長い、代金の回収が困難等）

　経営戦略の変更（本社の戦略変更等）

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問１３－1【問１２－１で、順調に進捗している（計画段階を含む）と回答された方への質問】　差し支えなければ、可能な範囲で、順調に進捗している場合のビジネス概況を記述いだけますと幸いです。（記述式）

（記述サンプル）「中国企業との合弁立上げ後、生産・販売体制構築はほぼ計画通りに進捗。製品・サービスの良さがユーザーに認知され、進出地域での市場シェアは現在２割、生産設備増強・人員確保の上、今後３年で地域シェア５割を目指す。中国側との関係は良好。」

ここをクリックしてテキストを入力してください。

問１３－２　順調に進捗している場合でも、直面した課題・問題があれば、可能な範囲で記入願います。（記述式）

ここをクリックしてテキストを入力してください。

パート５　公的支援の活用

問１４－１　ビジネスの展開にあたり、日本貿易振興機構（JETRO）、中小企業基盤整備機構（中小機構）、地方自治体、経済団体、金融機関等が実施する公的支援を活用しましたか。（選択式）







問１４－２　活用した場合、該当する公的支援機関を選択してください。（複数回答可）

　日本貿易振興機構（JETRO）

　中小企業基盤整備機構（中小機構）

　地方自治体

　経済団体

　金融機関

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

問１４－３　差し支えなければ、可能な範囲で、活用した支援内容を記入願います（制度名、支援内容など）。

ここをクリックしてテキストを入力してください。

パート６　ビジネス展開において必要な支援

問１５　中国高齢化対策分野においてビジネス展開をする上で必要と思われる、あるいは、期待する支援があれば、選択願います。（複数回答可）

　情報提供、コンサルティングサービス

　市場調査、海外視察等への支援・補助

　資金援助、資金調達支援

　パートナー情報提供・マッチングサービス

　展示会・ビジネスフォーラム・セミナー等開催、販路開拓支援

　法制度相談、許認可申請等の手続き支援

　現地人材育成・確保支援

　リスクマネジメント支援（貿易保険・保障、為替変動リスク対策等）

　事業計画策定支援（パートナー交渉・調整を含む）

　実証事業、パイロット事業化支援

　その他（ここをクリックしてテキストを入力してください。）

JICAは、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として開発途上国への国際協力を行っており、現在、国内15カ所、海外96カ所に拠点を有し、150以上の国・地域でODA事業を展開しています。

問１６－１　これまでJICAについてお聞きになったことはありますか？







問１６－２　中国高齢化対策分野におけるJICAへの要望や提案がございましたらご記入ください。（記述式）

ここをクリックしてテキストを入力してください。

アンケートは、以上となります。ご協力ありがとうございました。

なお、アンケートの内容に関し、後ほどコンタクトさせていただくことがございますので、予めご了解くださいますようお願い申し上げます。